

3. 雇用・家計の動向

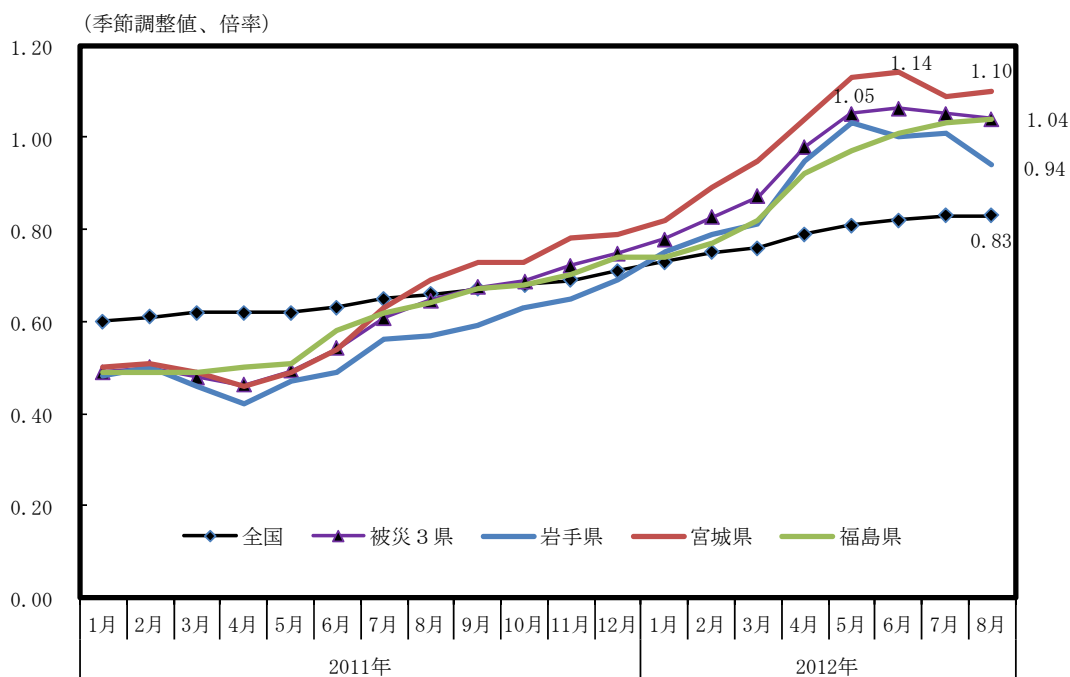
(1) 雇用情勢

(高水準を維持している被災3県の有効求人倍率)

第2-2-22図を見ると、被災3県の有効求人倍率は震災直後から改善傾向を示し、半年経過した9～10月頃には全国を上回るほどに急上昇している。2012年3～5月には特に大きな伸びを示しており、12年5月には1倍を超えるまでに増加した。

次に、各県ごとの推移を見てみると、12年6月に宮城県が1.14倍を記録するなど3県すべてで1倍を超えている。その後は、宮城県、岩手県で横ばい圏内の推移となっているが、引き続き求人は高水準を維持している。岩手県では12年8月に倍率の低下がみられるが、新規求人数の業種別を見るとサービス業が前年同月比で落ち込んでおり、その原因の一つと考えられる。

第2-2-22図 全国及び被災3県の有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

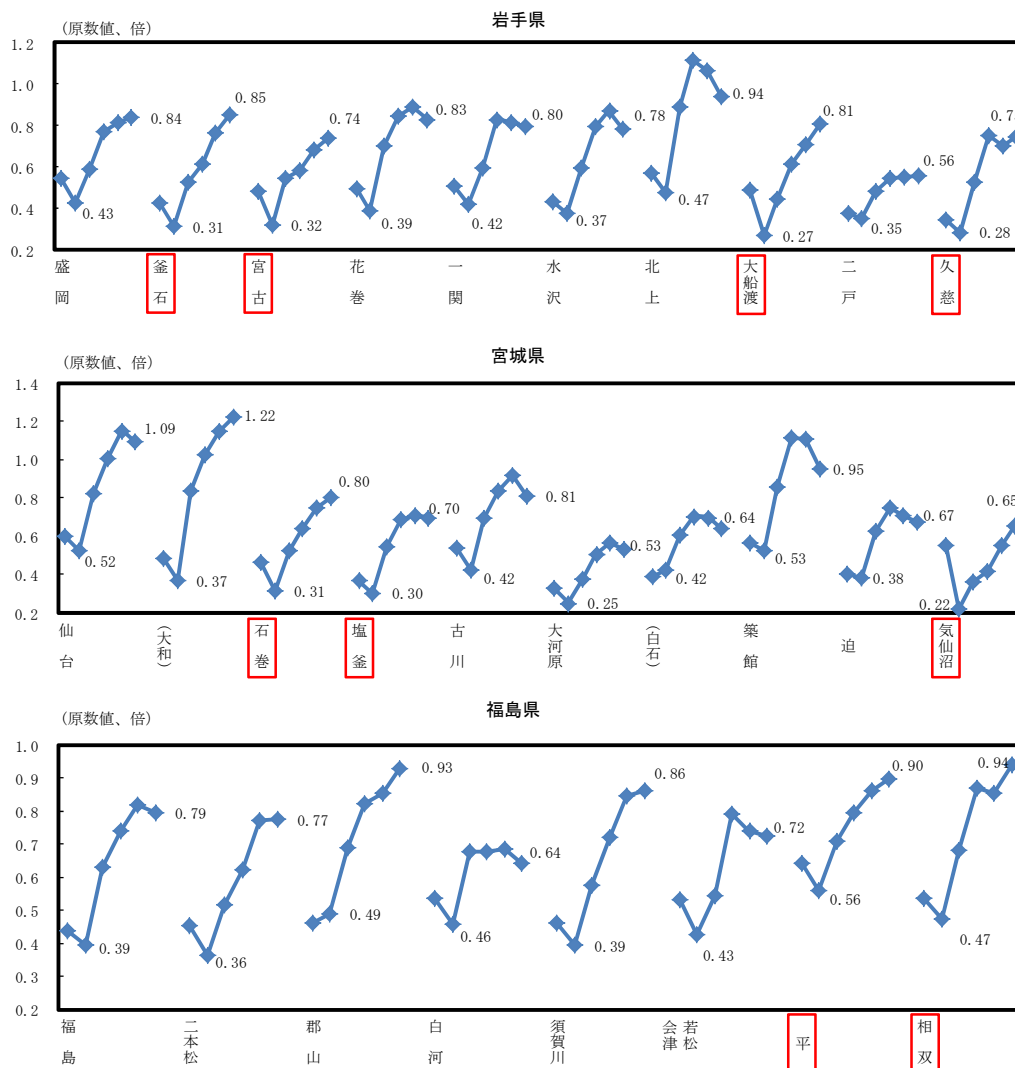
(内陸部では低下を始めた有効求人倍率)

第2-2-23図は各県のハローワークごとの有効求人倍率の推移を表している。これを見ると2012年4～6月期で最も増加している地区は、大船渡（岩手県）、気仙沼（宮城県）、相双（福島県）であり、沿岸部の津波被災地区が今も大きな伸びを示していることがわかる。他にも、釜石、宮古（ともに岩手県）、石巻（宮城県）といった沿岸部でも4～6月期は0.05ポイント以上伸びているため、沿岸部の回復が長期間となっている。しかし、こうした地域でも主産業となっている水産加工業が回復していないことや、建設・土木関係で技術者が不足しているなど、業種によるミスマッチが依然として大きいことが指摘されている。

一方で、花巻、水沢、北上、古川、大河原、白石、福島、白河、会津若松など内陸部では、2012年4～6月期までに低下に転じている。

第2-2-23図 被災3県における有効求人倍率の推移

(2011年1～3月期→4～6月期→7～9月期→10～12月期→2012年1～3月期→4～6月期)

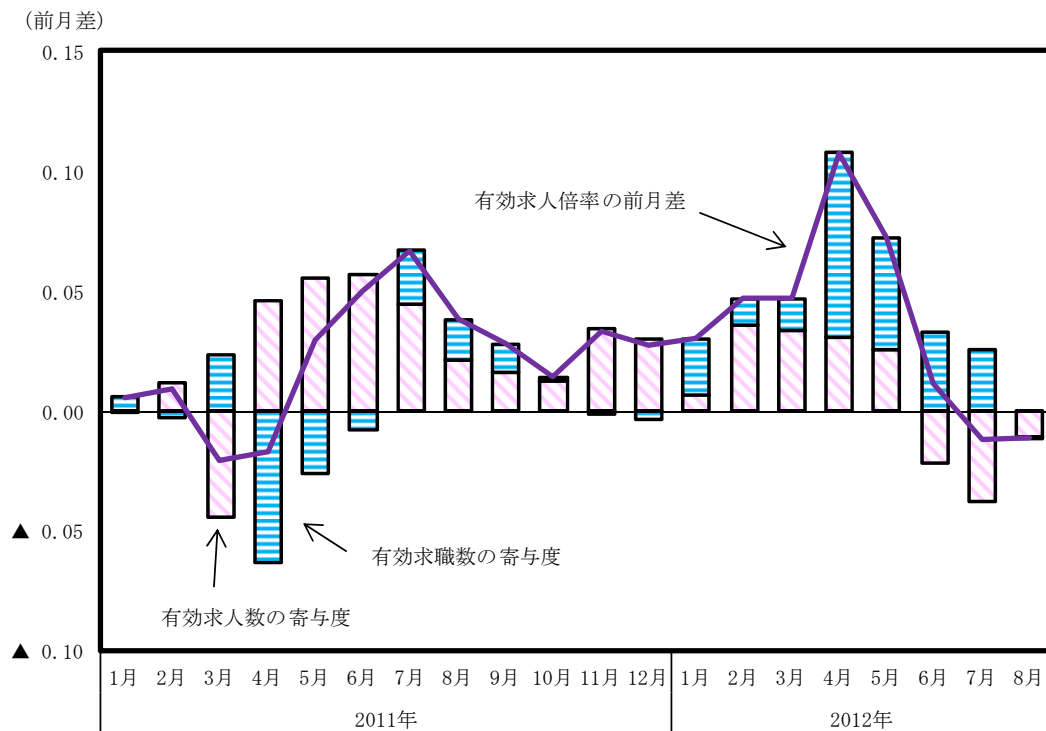


(備考) 1. 岩手労働局、宮城労働局、福島労働局、「一般職業紹介状況」より内閣府が作成。
 2. 一般及びパートを含む全数。
 3. 宮城県の () 内の職業安定所は出張所。
 4. 赤字の囲みは沿岸地区。

(2012年6月から低下がみられる有効求人倍率)

第2-2-24図は、被災3県における有効求人倍率の変化を有効求人数と有効求職者の寄与度で表したものである。被災3県の動きを見ると、震災後すぐに有効求人数が大きく伸びて有効求人倍率が回復しているのがわかる。しかし、2012年の4月頃からは求人数が減少に転じる中で、求人数を上回る求職者数の減少が有効求人倍率の増加に寄与している傾向が見て取れる。また、震災以降前月を上回って推移してきた有効求人数が、2012年6月から前月を下回る動きとなっている。

第2-2-24図 被災3県における有効求人倍率の変化の寄与度



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

2. 以下の式により、求人寄与及び求職寄与に要因分解。

X：有効求人倍率

$\Delta X (X^t - X^{t-1})$ ：有効求人倍率の前期差

H：有効求人数

A：有効求職者数

t：期

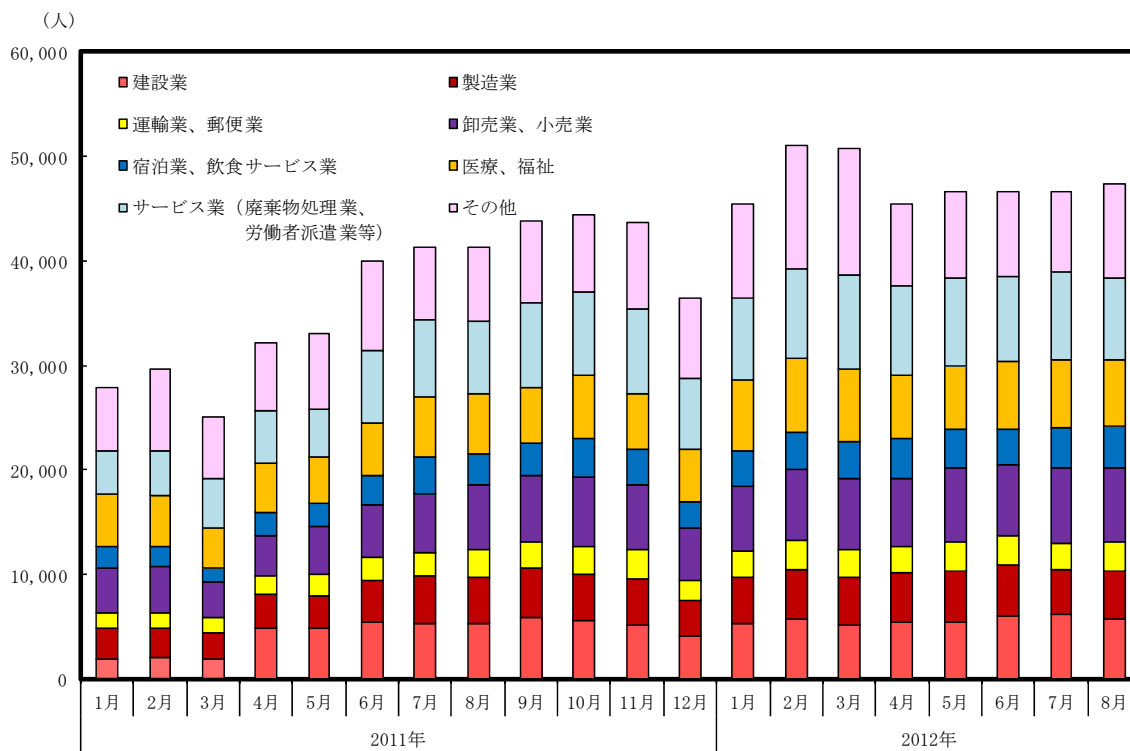
$X = H / A$ より

$\Delta X = \Delta H / A^t - H^{t-1} / (A^t \times A^{t-1}) \times \Delta A$

(建設業や卸売業、小売業などを中心に堅調な動きを示す新規求人数)

第2-2-25 図は、被災3県における新規求人数の業種別内訳の推移である。これを見ると、震災直後である2011年4月に建設業が増加し、その後は安定的に推移している。しかしながら、より注目すべき点は、建設業以外についても幅広い業種で求人増加傾向がみられることである。その上で、いくつか特徴的な動きをとりあげると、まず、2011年6月頃からは廃棄物処理業や労働者派遣業等を含むサービス業が目立って増えており、2012年8月になってもこの状況は変わっていない。また、卸売業、小売業については、2011年4月から9月にかけて増加したが、その後は横ばい圏内で推移しており、宿泊業、飲食サービス業も堅調な動きを示している。

第2-2-25図 被災3県における新規求人数の業種別内訳の推移



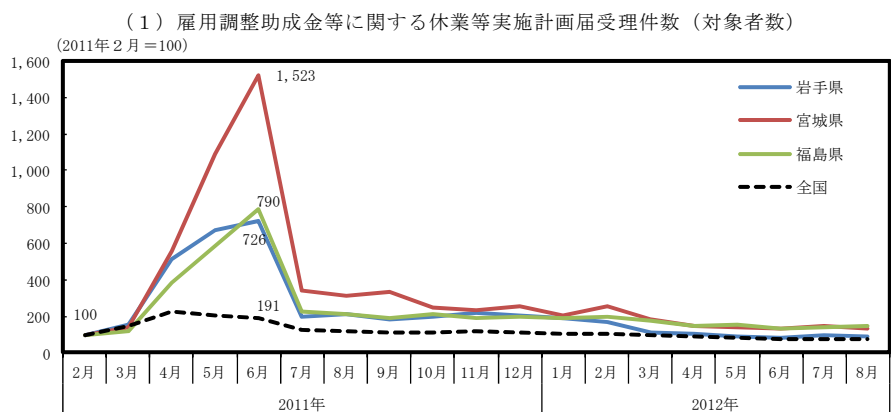
- (備考) 1. 岩手労働局、宮城労働局、福島労働局「職業紹介状況」より作成。
 2. 岩手、宮城、福島3県の合計。
 3. 一般及びパートを含む全数。

(直近は動きが平常化している雇用調整助成金及び失業給付の対象者数)

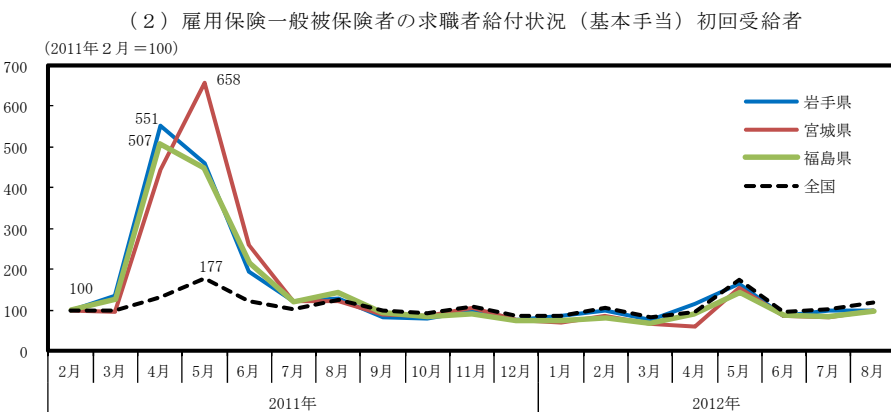
雇用調整助成金に関する届出の状況を見ると(第2-2-26図)、被災3県ともに震災直後の6月にピークを迎えており、最も多かった宮城県では1,500件を超えた。しかし、直後の7月には急激に減少し、その後はなだらかな減少傾向にある。

次に失業給付の状況を見ると、震災直後の4~5月にピークを迎え、直後の6月、7月に急激に落ち込んだ。2012年に入ると、3月末に会社都合で退職した人が最初に受給することが多い5月及び3月末に自己都合で退職した人が最初に受給することが多い8月は例年どおり伸びをみせたが²⁹、全体的に動きは平常化している。

第2-2-26図 雇用調整助成金及び失業給付の対象者数の推移



(備考) 厚生労働省「雇用調整助成金等に関する休業等実施計画届受理状況」より作成。



(備考) 厚生労働省「雇用保険事業月報」より作成。

雇用保険の延長に関する規定

| 施行日等 | 個別延長給付の内容 | 関係法規 |
|------------|-------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 現行法で対応 | 震災による求職者に対し、個別延長給付の日数を「60日」に延長 | 雇用保険法附則第5条「給付日数の延長に関する暫定措置」 |
| 平成23年5月2日 | 特定被災区域(被災3県を中心)に住む求職者に対し、個別延長給付の延長日数を「60日」から「120日」に延長 | 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」 |
| 平成23年10月1日 | 被災3県45市町村の沿岸地域等に住む求職者に対し、給付日数をさらに90日延長→平成24年9月30日まで | 雇用保険法第25条「広域延長給付」 |

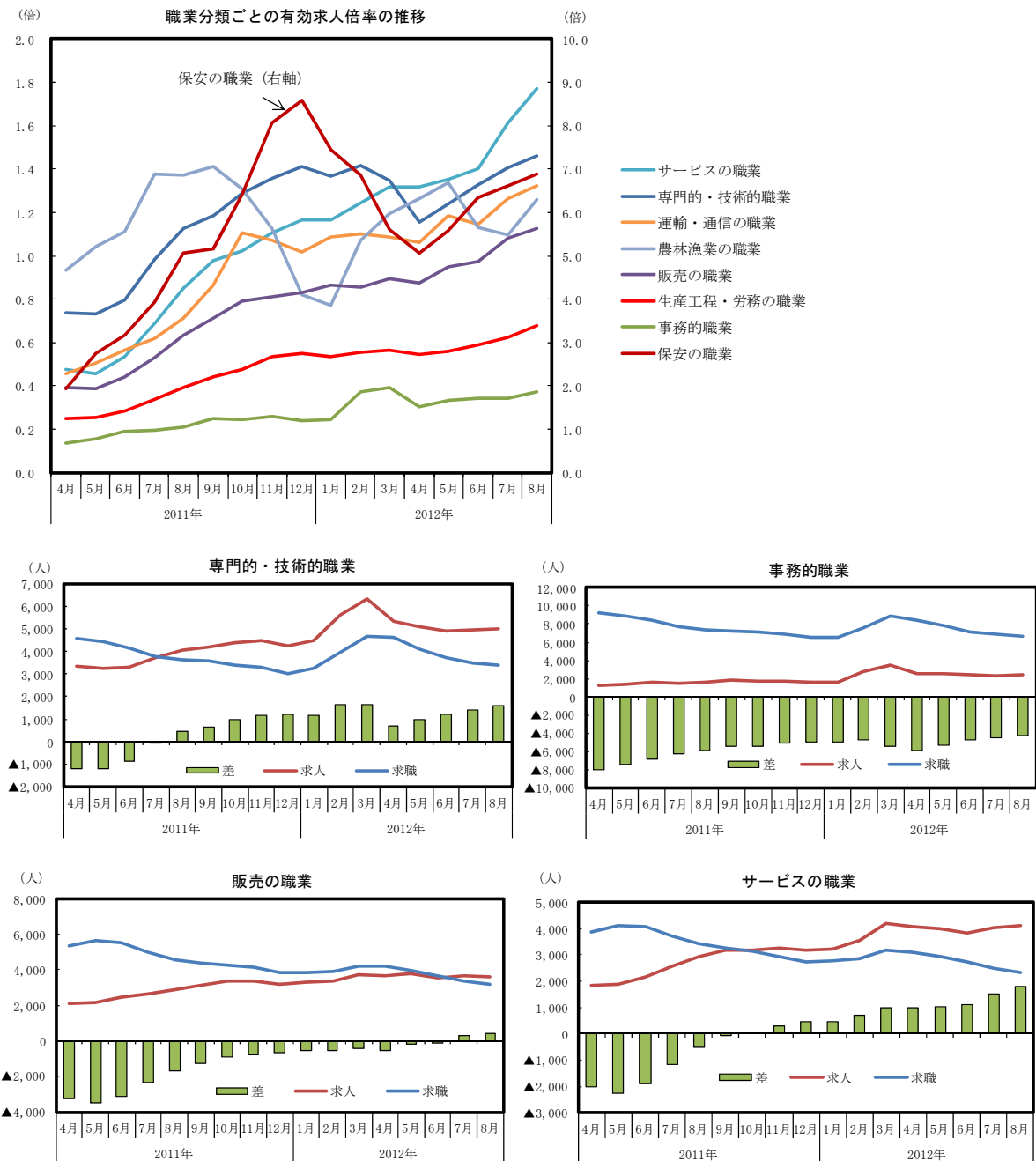
²⁹ 会社都合、自己都合退職ともに7日間の待機期間があり、自己都合はさらに90日間の受給制限がある。

(専門・技術的職種、サービス職種で人手不足が顕著)

第2-2-27図は岩手県の有効求人倍率を職業分類ごとに見たものである。これを見ると、岩手県では事務や生産工程・労務では求人不足が目立つ一方で、保安やサービスでは求職が不足している。

分類ごとに詳細に見てみると、専門的・技術的、サービスでは震災前に求職数が求人数を上回っていたが、震災を契機に求人数が増えたため状況が逆転していることがわかる。販売でも震災以降求人数が伸びており、2012年夏になると求人数が求職数を上回るようになっている。

第2-2-27図 岩手県における職業分類ごとの有効求人倍率

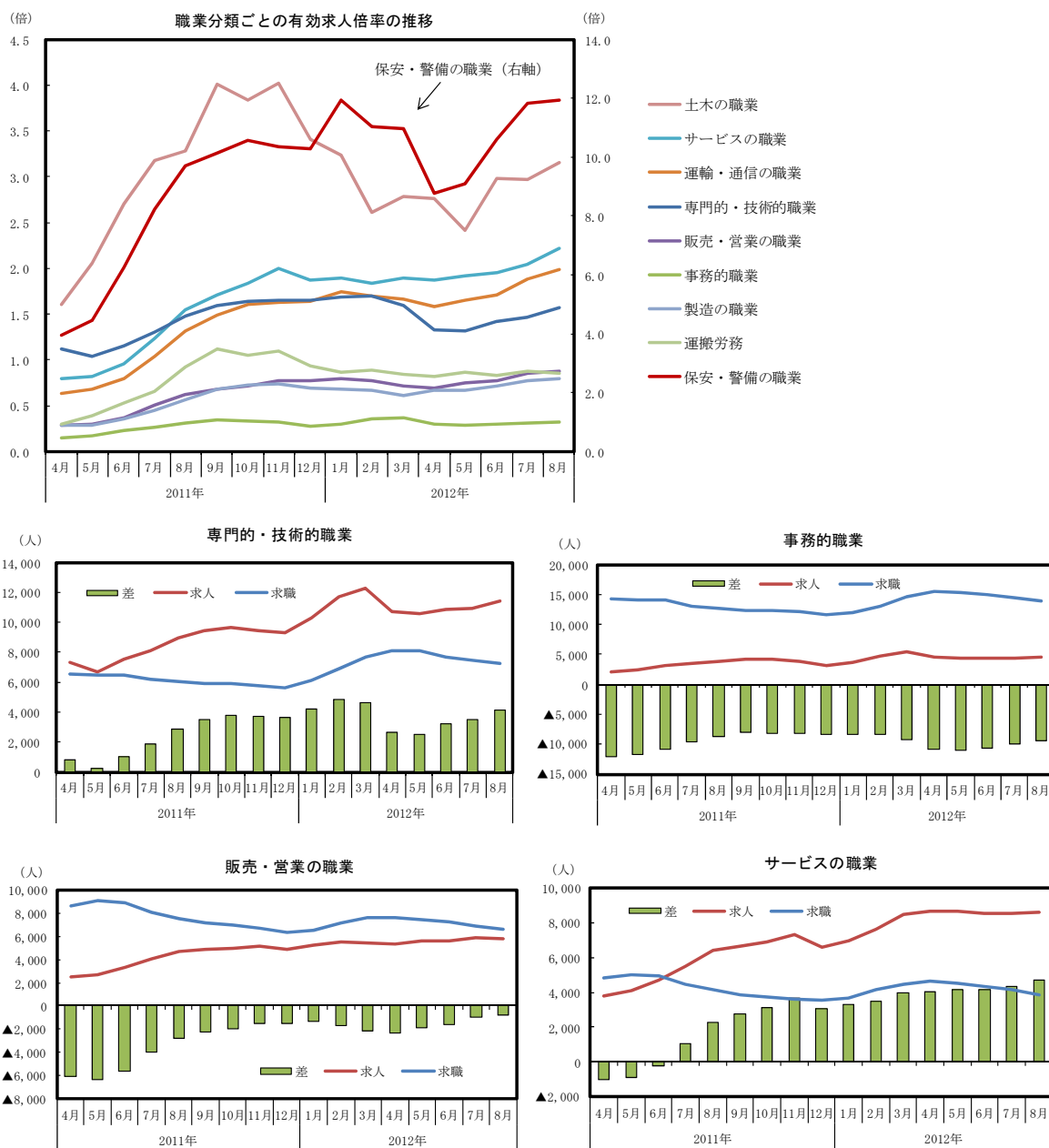


(備考) 岩手労働局職業安定課提供資料より作成。

次に宮城県の状況を見ると（第2-2-28図）、事務や製造では求人不足が目立つ一方で、保安・警備や土木、サービス等では求職が不足している。

分類ごとに詳細に見てみると、サービスの職業では岩手県と同様に、震災を契機に求人数が増え求人数が求職数を逆転しているものの、岩手県よりも求人数が求職者数を上回った時期が早く、宮城県では震災後早い段階で労働需要が生まれていることがわかる。また、岩手県のように販売・営業の職業において求人数と求職数の逆転は起こっていないが、徐々に差が小さくなっている。

第2-2-28図 宮城県における職業分類ごとの有効求人倍率

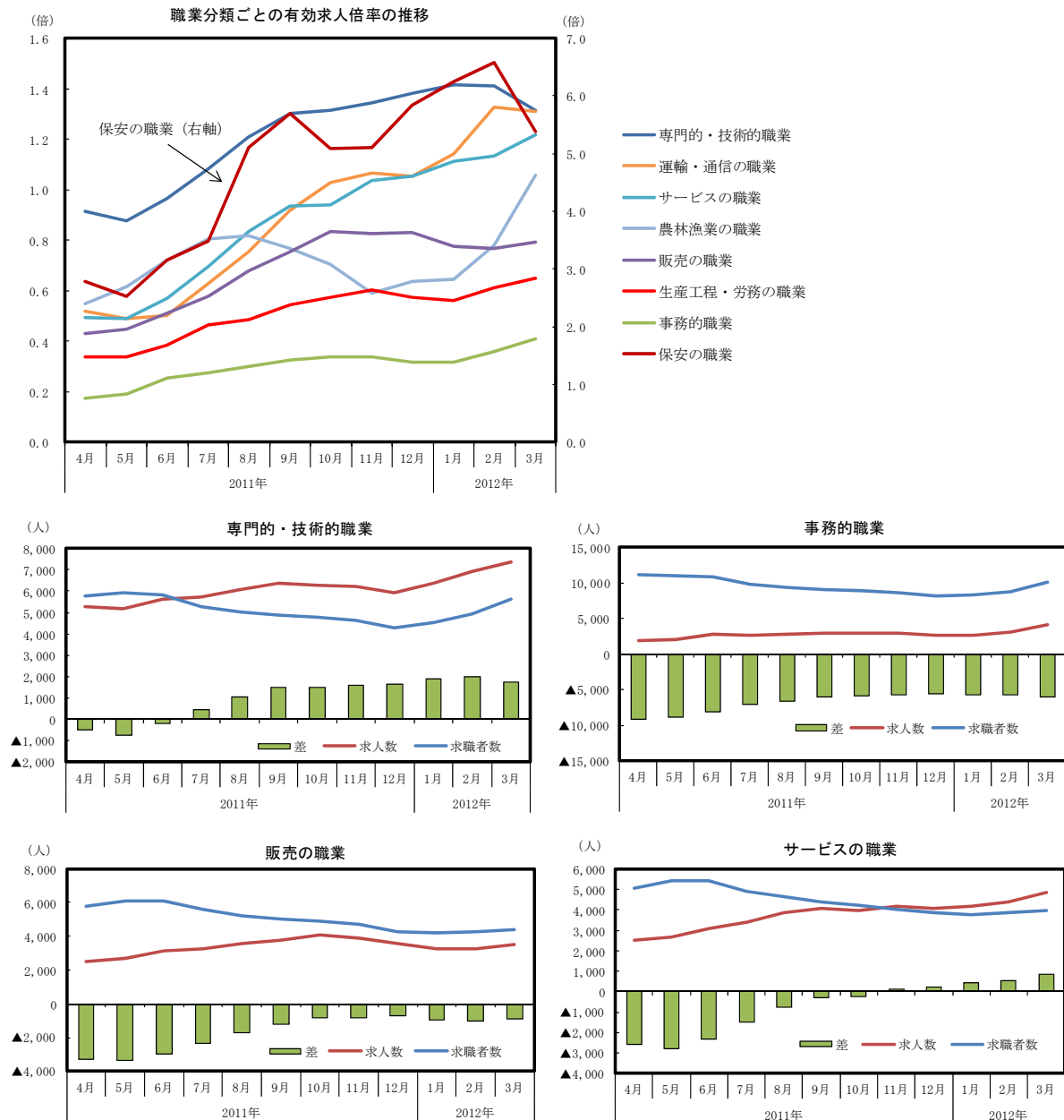


(備考) 宮城労働局職業安定課提供資料より作成。

最後に福島県の状況を見ると（第2-2-29図）、事務や生産工程・労務では求人不足が目立つ一方で、保安や専門的・技術的、運輸・通信では求職が不足している。

分類ごとに詳細に見てみると、専門的・技術的、サービスでは岩手県と宮城県と同様に、震災を契機に求人数が増えたため求人数が求職数を逆転している。また、販売の職業においては宮城県と同様に、震災以降徐々に差が小さくなっている。

第2-2-29図 福島県における職業分類ごとの有効求人倍率



(備考) 1. 福島労働局職業安定課提供資料より作成。
2. 福島県では2012年4月から職業分類の区分を変更しており、単純接続できないため3月までの記載としている。

(2) 個人消費・住宅投資

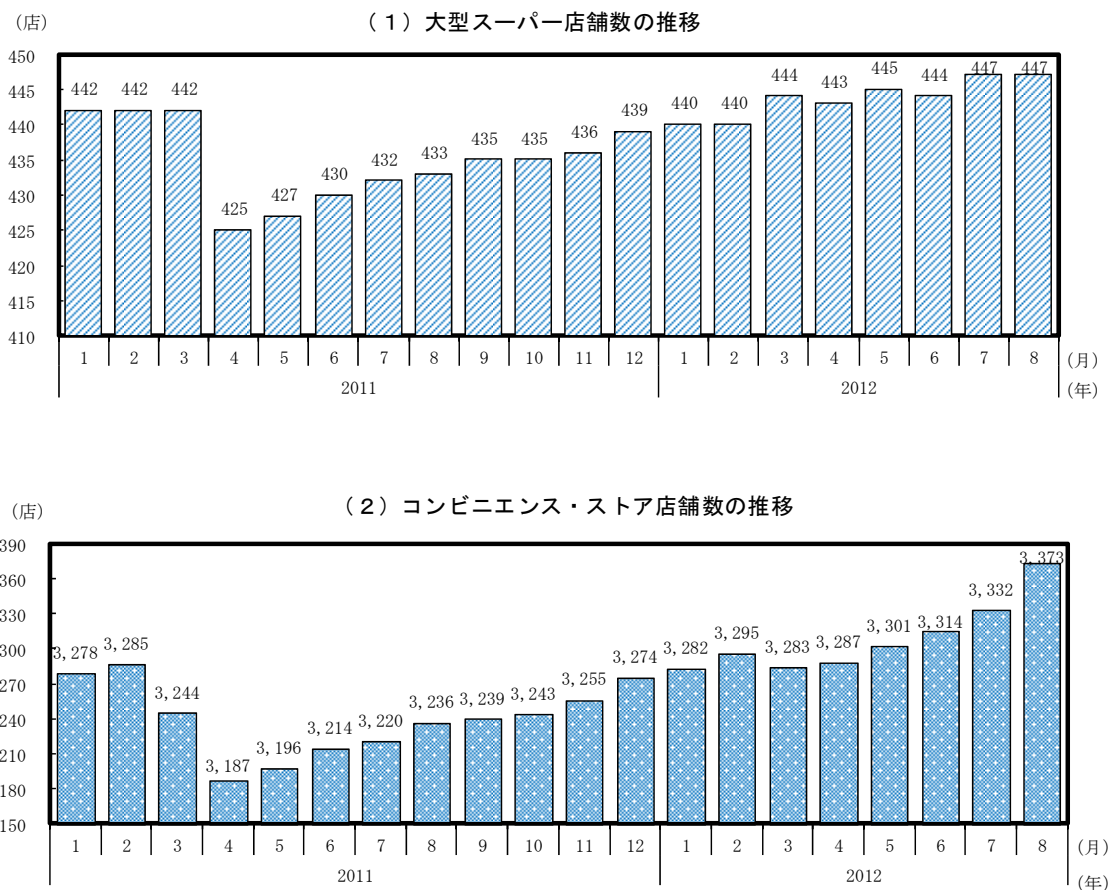
(震災前を上回ったスーパー及びコンビニエンス・ストア店舗数)

東北の大型スーパーは、東日本大震災前に 442 店だったが震災の影響により 4 月に 425 店と 17 店減少した。その後店舗数は増加し、1 年後の 2012 年 3 月には 444 店と東日本大震災前の店舗数を上回るまでに回復した (第 2-2-30 図)。

東北のコンビニエンス・ストアは、東日本大震災前に 3,285 店だったが震災の影響により 4 月に 3,187 店と約 100 店舗減少した。その後店舗数は増加し、約 1 年後の 2012 年 2 月には 3,295 店とスーパー同様、東日本大震災前の店舗数を上回るまでに回復した。

スーパー、コンビニエンス・ストアの店舗数は、単月で減少することはありながらも、2012 年 8 月まで増加傾向にある。

第 2-2-30 図 東北のスーパー及びコンビニエンス・ストア店舗数の推移



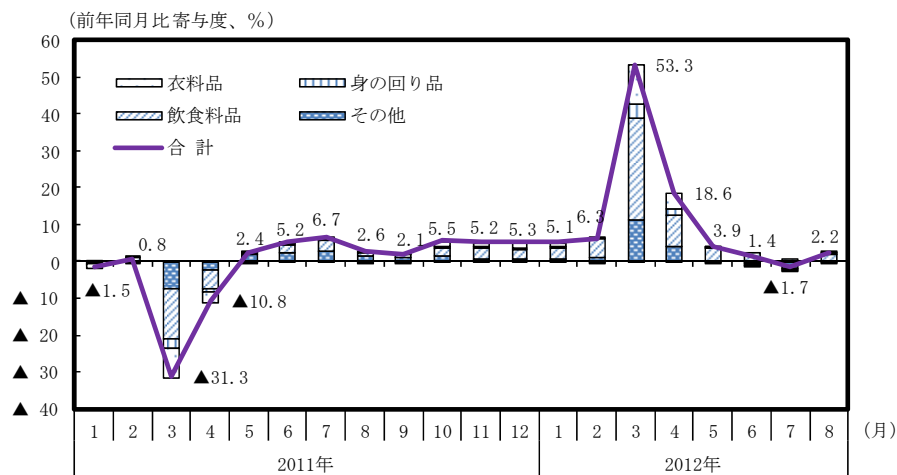
(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」より作成。
2. 地域区分はB。

(飲食料品を中心に回復した大型小売店販売額)

被災3県の大型小売店販売額の推移を見ると(第2-2-31図)、震災の影響でスーパー等に営業が再開できない店も出るなど2011年3月、4月は飲食料品を中心に全品目で落ち込んだが、その後は飲食料品を中心に、概ね前年同月比で5%程度の増加ペースを保っていた。ただし、2012年7月には、前年比でもマイナスに転じた。

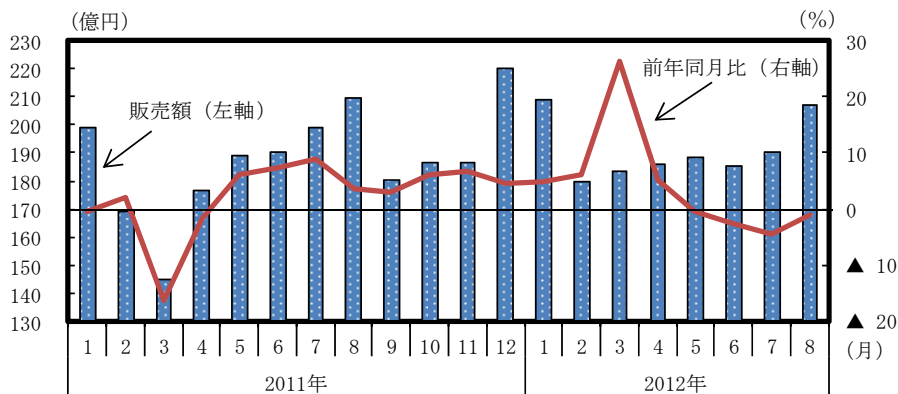
次に、1店舗当たりのスーパー販売額の推移を見ると(第2-2-32図)、震災のあった2011年3月の販売額は150億円を切り、前年比も10%以上落ち込んだものの、5月以降は2012年4月まで前年比を上回っている。ただし、2012年5~7月については、震災特需もあった前年の反動でやや平常化してきており、大型小売店販売額とほぼ同様の動きとなっている。

第2-2-31図 被災3県の大型小売店販売額の推移



(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」より作成。
2. 全店ベース。折れ線グラフは前年同月比。

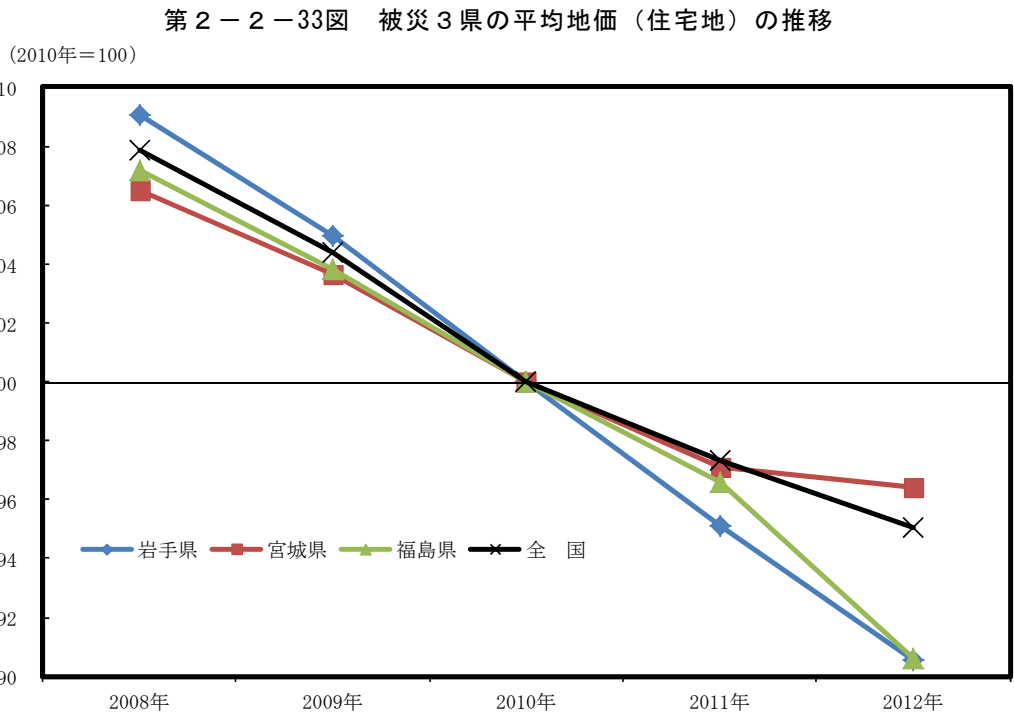
第2-2-32図 東北の1店舗当たりのスーパー販売額の推移



(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」より作成。
2. 地域区分はB。

(被害が小さい地域を中心に回復し始めた地価公示)

第2-2-33図で被災3県の住宅地における平均地価の推移を見ると、平均地価は毎年下がってきている。その中でも、東日本大震災後の2012年調査では、原子力災害の影響が大きかった福島県の下落幅が一段と大きくなった一方、内陸部への高台移転などが進む宮城県の下落幅が小さく緩やかになっていることがわかる。



- (備考) 1. 国土交通省「地価公示」より作成。
2. 住宅地における各県平均地価を2010年を100としてグラフ化。

2012年の動向をやや仔細に見ると、地価の変動率が上昇した上位10地点のうち9地点を被災地で津波の被害が少なかった宮城県の高台や内陸部が占めるなど、高台や内陸部での上昇が目立った（第2-2-34表）。一方、岩手県及び宮城県の津波による被害が甚大であった地域においては、地価が10%以上下落する地点もみられた。

例えば、宮城県の石巻市では第2-2-35図のように地価の動向が二極化し、2011年より6割上昇した地点もあったことなどから全体では地価が2.6%上昇した^{30,31}。

第2-2-34表 全用途（住宅地、商業地、工業地など）での全国変動率順位

上昇率上位5位

| 順位 | 所在地 | 2011年公示価格 | 2012年公示価格 | 変動率 |
|----|----------------|---------------------|---------------------|------|
| | | (円/m ²) | (円/m ²) | |
| 1 | 石巻市須江字しらさぎ台1丁目 | 14,000 | 22,500 | 60.7 |
| 2 | 石巻市新栄1丁目 | 17,800 | 23,000 | 29.2 |
| 3 | 気仙沼市東新庄1丁目 | 31,000 | 36,600 | 18.1 |
| 4 | 宮城郡七ヶ浜町汐見台3丁目 | 31,600 | 36,100 | 14.2 |
| 5 | 石巻市広瀬字町南一 | 12,500 | 14,000 | 12.0 |

下落率上位3位

| 順位 | 所在地 | 2011年公示価格 | 2012年公示価格 | 変動率 |
|----|--------------|---------------------|---------------------|-------|
| | | (円/m ²) | (円/m ²) | |
| 1 | 仙台市若林区荒井字神屋敷 | 18,900 | 13,800 | ▲27.0 |
| 2 | 北海道留萌市錦町3丁目 | 31,700 | 25,500 | ▲19.6 |
| 3 | 気仙沼市南郷 | 40,000 | 32,700 | ▲18.3 |

（備考）国土交通省「平成24年地価公示」資料VI. 東日本大震災が地価に及ぼした影響より作成。

第2-2-35図 宮城県石巻市における地価動向



（備考）国土交通省「平成24年地価公示」資料VI. 東日本大震災が地価に及ぼした影響より引用。

³⁰ 前年は▲4.7%。

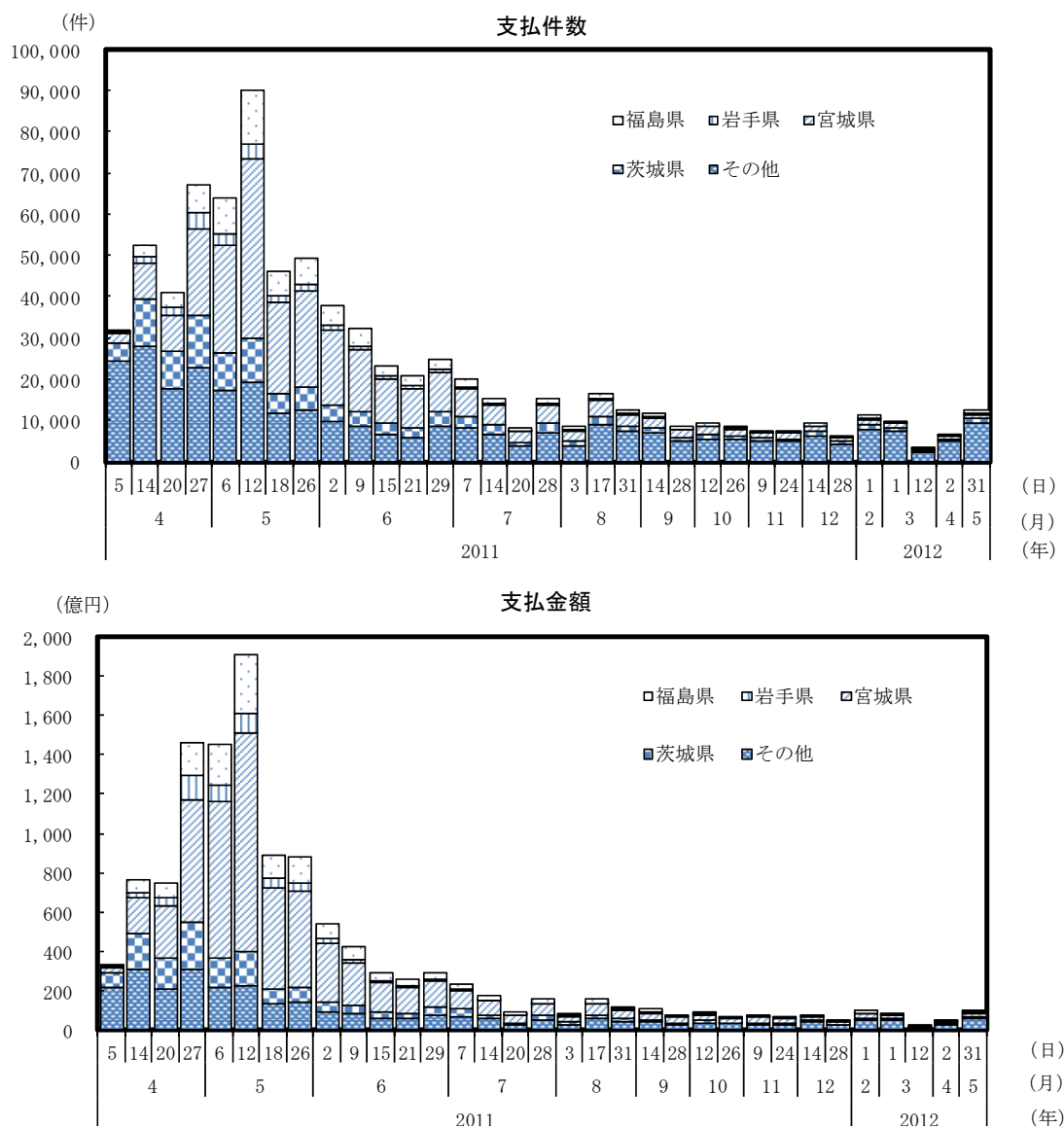
³¹ 津波による被害が甚大であった気仙沼市も全体で4.9%上昇（前年は▲6.2%）。

(震災直後に多く支払われた地震保険)

東日本大震災に係る地震保険支払件数及び金額を見ると(第2-2-36図)、東日本大震災後、2011年5月中旬までは支払件数、金額ともに増加してその後終息に向かっており、震災後の早い段階で地震保険が支払われていたことがわかる。

県別に見ると、支払件数、支払金額ともに宮城県が最も多くなっているが、支払件数は茨城県が岩手県、福島県よりも多くなっている。岩手県は地震保険保有契約件数が他県よりも少なく件数、金額ともに被災県の中でも少なくなっている。また、被災3県に比べ、他都道府県は支払件数が多いにもかかわらず支払金額が少なくなっていることから、被災3県が建物や家財の損壊は全壊や半壊などが多かったことがうかがえる。

第2-2-36図 東日本大震災に係る地震保険支払件数、金額



(備考) 一般社団法人日本損害保険協会「東日本大震災に係る地震保険の支払件数、金額について」より作成。

(2012 年に入り回復に転じた被災 3 県の新設住宅着工戸数)

被災 3 県における新設住宅着工戸数は 2011 年 8 月から徐々に上向きはじめ、震災後 1 年が経過して大きく伸びている (第 2-2-37 図)。震災直後には製材所の被災や労働者不足といった供給制約があったことから着工が落ち込んだものの、その後は反動で供給が増えたと想像されるほか、1 節でみたとおり宮城県で転入者が多かったことも要因として考えられる。その宮城県では 2011 年の夏頃から前年を上回って推移している一方、岩手県、福島県では冬にかけて前年を下回っており、被災 3 県で見ると 11 月に前年を下回っている。降雪量が宮城県よりも多い岩手県、福島県では雪がおさまる 4 月を待って着工を開始した人が多くいたものと考えられる。

第 2-2-37 図 被災 3 県の新設住宅着工戸数の推移



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 被災 3 県は岩手県、宮城県、福島県の数値を足し上げて算出。